

環状3号線（杉田港南台地区）
電線共同溝PFI事業

様式集

令和3年7月27日

横浜市

目 次

第1 提出書類	1
1 質問書に関する提出書類【提出部数 1部】	1
2 入札参加資格確認審査に関する提出書類【提出部数 1部】	1
3 入札辞退時等に関する提出書類【提出部数 1部】	1
4 入札に関する提出書類【提出部数 1部】	1
5 入札価格の内訳に関する提出書類【提出部数 正1部 副15部】	1
6 提案書類審査に関する提出書類【提出部数 正1部 副15部】	2
7 提案概要書に関する提出書類【提出部数 正1部 副15部】	2
第2 入札関係書類記載要領	3
1 共通事項	3
(1) 企業名の記載	3
(2) 記載内容	3
(3) 書式等	3
(4) 電子媒体による提出	4
2 各様式の記載要領	4
3 書類提出要領	4
(1) 質問書に関する提出書類の提出要領	4
(2) 入札参加資格確認審査に関する提出書類の提出要領	4
(3) 入札辞退届時等に関する提出書類の提出要領	4
(4) 入札に関する提出書類の提出要領	4
(5) 入札価格の内訳に関する提出書類の提出要領	4
(6) 提案書類審査及び提案概要書に関する提出書類の提出要領	5
(7) 表計算の様式	5

第1 提出書類

本事業にかかる入札に参加を希望するものは、以下の書類及び各様式に示された必要添付書類を提出すること。

1 質問書に関する提出書類【提出部数 1部】

- 様式 1-1 質問書（第一次）提出届
- 様式 1-2 質問書（第一次）
- 様式 1-3 質問書（第二次）提出届
- 様式 1-4 質問書（第二次）
- 様式 1-5 参考資料の閲覧・貸与申込書
- 様式 1-6 参考資料の受取書兼誓約書
- 様式 1-7 参考資料の返却書兼破棄に関する報告書

2 入札参加資格確認審査に関する提出書類【提出部数 1部】

- 様式 2-1 入札参加資格確認審査の確認書
- 様式 2-2 入札参加表明書
- 様式 2-3 入札参加者の構成員及び協力企業構成表
- 様式 2-4 委任状
- 様式 2-5 入札参加資格確認申請書
- 様式 2-6 資格申告書（調査・設計業務にあたる者）
- 様式 2-7 資格申告書（工事業務にあたる者）
- 様式 2-8 資格申告書（工事監理業務にあたる者）
- 様式 2-9 資格申告書（維持管理業務にあたる者）
- 様式 2-10 資格申告書（その他の業務にあたる者）
- 様式 2-11 本業務を実施する上で必要な資格等に関する確認書
- 様式 2-12 添付書類提出確認書

3 入札辞退時等に関する提出書類【提出部数 1部】

- 様式 3-1 入札辞退届
- 様式 3-2 審査結果等に関する理由説明の要求書

4 入札に関する提出書類【提出部数 1部】

- 様式 4-1 入札書
- 様式 4-2 入札価格内訳書
- 様式 4-3 委任状（代理人が入札する場合）
- 様式 4-4 委任状（復代理人が入札する場合）
- 様式 4-5 入札説明書等に関する誓約書
- 様式 4-6 入札及び提案書類の確認書

5 入札価格の内訳に関する提出書類【提出部数 正1部 副15部】

- 様式 5-1 入札価格の内訳に関する書類（表紙）
- 様式 5-2 施設整備費（調査・設計費及び工事費等）

様式 5-3 維持管理費及びその他費用
様式 5-4 施設整備費 B の支払予定表
様式 5-5 維持管理費及びその他費用の支払予定表
様式 5-6 投資計画及び資金調達計画書
様式 5-7 長期収支計画表及び市の支払う事業費
様式 5-8 入札時積算内訳書
様式 5-9 工事費内訳書

6 提案書類審査に関する提出書類【提出部数 正 1 部 副 15 部】

様式 6-1 提案書（表紙）
様式 6-2 事業実施方針・体制に関する提案
様式 6-3 リスク管理・対応に関する提案
様式 6-4 資金調達計画に関する提案
様式 6-5 財務・資金管理に関する提案
様式 6-6 調査・設計及び施工計画に関する提案
様式 6-6-1 施設整備に関する全体工程計画
様式 6-6-2 工事業務に関する工程表
様式 6-7 調整マネジメントに関する提案（設計段階・工事段階）
様式 6-8 地域や環境への配慮に関する提案
様式 6-9 周辺地域との調和に関する提案
様式 6-10 点検業務・補修業務に関する提案
様式 6-11 調整マネジメントに関する提案（維持管理段階）

7 提案概要書に関する提出書類【提出部数 正 1 部 副 15 部】

様式 7-1 提案概要書（表紙）
様式 7-2 提案概要書

第2 入札関係書類記載要領

1 共通事項

(1) 企業名の記載

入札価格の内訳に関する提出書類、提案書類審査に関する提出書類、提案概要書に関する提出書類（以下、「提案書類審査に関する提出書類」と「提案概要書に関する提出書類」を合わせて「提案書類」という。）について、企業名及び企業を類推できる記載は正本のみとし、副本には企業名及び企業を類推できる記載は行わないこと。

(2) 記載内容

- ア. 明確かつ具体的に記述すること。
- イ. 提案は、確実に履行する内容のみを記載することとし、留保条件付きの提案は行わないこと。
- ウ. 造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。
- エ. 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されているなど、参照が必要な場合には、該当する書類及びページを記入すること。
- オ. 各提出書類に用いる言語は日本語、単位は計量法(平成4年法律第51号)に定めるもの、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とすること。
- カ. 各様式にある「提案者記号」は、入札参加資格確認審査の審査通過の通知を受けた者に対して、入札価格の内訳に関する提出書類及び提案書類の提出を要請する際に通知される記号を用いること。

(3) 書式等

- ア. 使用する用紙は、特に指定のない限り、A4縦長横書き片面とすること。
- イ. 各様式の間にはインデックスを入れる等、様式を検索しやすくすること。
- ウ. 図面等を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは、10.5ポイントを目安とし、上下左右に20mm程度の余白を設定すること。
- エ. 各様式は、本様式集を参考に各自作成すること。
- オ. ページ数に制限がある場合は、それを遵守すること。
- カ. 各様式における記載内容が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。

例) 1 / 3

キ. 提案書内に図表等は適宜使用して構わないが、規定のページ数に含めるものとする。

(4) 電子媒体による提出

以下については、提案書とともに CD-R 又は DVD-R に各様式の電子データを保存して提出すること。なお、電子データのファイル形式等は、様式の指定があるものは Microsoft 社製 Word 若しくは Microsoft 社製 excel、資料集については PDF ファイルとする。

- 5 入札価格の内訳に関する提出書類
- 6 提案書類審査に関する提出書類
- 7 提案概要書に関する提出書類

2 各様式の記載要領

各様式に示す要領にしたがって、記載すること。

3 書類提出要領

(1) 質問書に関する提出書類の提出要領

入札説明書の提案書類に関する事項を参照すること。

(2) 入札参加資格確認審査に関する提出書類の提出要領

- ア. 様式 2-1～様式 2-12 までを一括して左綴じし、1 部提出すること(番号の若い順に並べ、様式 2-1 が表紙にくるようにすること)。
- イ. 「添付書類提出確認書(様式 2-12)」及び添付書類(会社概要等)については、企業ごとに A4 ファイルに綴じ、ファイルの表紙及び背表紙に「入札参加資格確認に関する添付書類」と書き、当該企業名を付すこと(各 1 部)。

(3) 入札辞退届時等に関する提出書類の提出要領

「入札辞退届(様式 3-1)」に必要事項を記載の上、提出すること。

(4) 入札に関する提出書類の提出要領

- ア. 「入札書(様式 4-1)」及び「入札価格内訳書(様式 4-2)」は封筒に入れて提出すること。封入方法等については、入札説明書を参照すること。
- イ. 代理人、復代理人が入札書を提出する場合には、入札書に「委任状(様式 4-3 又は様式 4-3 及び様式 4-4)」を添付すること(1 部)。
- ウ. 様式 4-5、様式 4-6 は 1 部提出すること。

(5) 入札価格の内訳に関する提出書類の提出要領

- ア. 様式 5-1～様式 5-9 までを A4 ファイルに綴じ、ファイルの表紙及び背表紙に「5 入札価格の内訳に関する提出書類」及び「提案者記号〇〇」と書き、正 1 部、副 15 部を提出すること。
- イ. 「長期収支計画表及び市の支払う事業費(様式 5-7)」のファイルは、出来るだけ計算式

がわかるようにして提出すること。

(6) **提案書類審査及び提案概要書に関する提出書類の提出要領**

様式 6-1～様式 6-11 及び様式 7-1～様式 7-2 までを A4 ファイルに綴じ、ファイルの表紙及び背表紙に「6 提案書・7 提案概要書」と書き、正 1 部、副 15 部を提出すること。

(7) **表計算の様式**

次の様式については、様式集 (Microsoft 社製 excel) を参照のこと。なお、各シートには予め数式が入力されているセルがあるが、その内容を必ず確認すること。

様式 1-2 質問書(第一次)

様式 1-4 質問書(第二次)

様式 4-2 入札価格内訳書

様式 5-2 施設整備費 (調査・設計費及び工事費等)

様式 5-3 維持管理費及びその他費用

様式 5-4 施設整備費 B の支払予定表

様式 5-5 維持管理費及びその他費用の支払予定表

様式 5-6 投資計画及び資金調達計画書

様式 5-7 長期収支計画表及び市の支払う事業費

様式 5-8 入札時積算内訳書

様式 5-9 工事費内訳書

様式 6-6-1 施設整備に関する全体工程計画

様式 6-6-2 工事業務に関する工程表

(様式 1-1)

令和 年 月 日

質問書（第一次）提出届

横浜市長

住所

企業名

代表者氏名

このたび、「環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業」について、別紙の事項について質問がありますので提出します。

	質問数	備考
入札説明書		
要求水準書		
モニタリング基本計画		
落札者決定基準		
事業費の支払い方法と改定方法		
様式集		
基本協定書（案）		
事業契約書（案）		
入札時積算数量書		
見積参考資料		
その他		

(担当者連絡先)

企業名

所属

役職名

氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

※1 本様式を参照し、本届出を保存した文書ファイル（Microsoft社製Word）と様式1-2を電子メールに添付して送付してください。

※2 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

質問書（第一次）

「環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業」に関する入札説明書等について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所在地	
	所属	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	
提出質問数		

No.	書類名	別	頁	第	章	節	号	大	中	小	項目名	質問の内容
1												
2												
3												
4												
5												
...												

- ※1 「No.」は質問の追加がある場合は、行を挿入し、No. を記載の上、記入してください。
- ※2 「別」の欄は、別紙の番号を記載してください。
- ※3 「頁」は該当のページ数を記入してください。
- ※4 「第」欄は本文見出しの「第1」の番号を、半角数字で記載してください。
- ※5 「章」欄は本文見出しの「1」の番号を、半角数字で記載してください。
- ※6 「中」「小」等の細目の見出しまで無い場合は、「中」「小」等の当該欄は空欄にしてください。
- ※7 () の記載にあたっては、特殊文字は使わず、半角の括弧と数値により記載を行ってください。
- ※8 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合、別の質問として記入してください。
- ※9 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式変更を行わないでください。
- ※10 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

(様式 1-3)

令和 年 月 日

質問書（第二次）提出届

横浜市長

住所

企業名

代表者氏名

このたび、「環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業」について、別紙の事項について質問がありますので提出します。

	質問数	備考
入札説明書		
要求水準書		
モニタリング基本計画		
落札者決定基準		
事業費の支払い方法と改定方法		
様式集		
基本協定書（案）		
事業契約書（案）		
入札積算数量書		
見積参考資料		
その他		

(担当者連絡先)

企業名

所属

役職名

氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

※1 本様式を参照し、本届出を保存した文書ファイル（Microsoft社製Word）と様式1-4を電子メールに添付して送付してください。

※2 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

質問書（第二次）

「環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業」に関する入札説明書等について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所在地	
	所属	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	
提出質問数		

No.	書類名	別	頁	第	章	節	号	大	中	小	項目名	質問の内容
1												
2												
3												
4												
5												
...												

- ※1 「No.」は質問の追加がある場合は、行を挿入し、No. を記載の上、記入してください。
- ※2 「別」の欄は、別紙の番号を記載してください。
- ※3 「頁」は該当のページ数を記入してください。
- ※4 「第」欄は本文見出しの「第1」の番号を、半角数字で記載してください。
- ※5 「章」欄は本文見出しの「1」の番号を、半角数字で記載してください。
- ※6 「中」「小」等の細目の見出しまで無い場合は、「中」「小」等の当該欄は空欄にしてください。
- ※7 () の記載にあたっては、特殊文字は使わず、半角の括弧と数値により記載を行ってください。
- ※8 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合、別の質問として記入してください。
- ※9 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式変更を行わないでください。
- ※10 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

参考資料の閲覧・貸与申込書

横浜市長

住所

企業名

代表者氏名

このたび、「環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業」について、資料の閲覧・貸与を申し込みます。

閲覧・貸与資料受取希望日時	第一希望	
	第二希望	
閲覧希望資料		
貸与希望資料		

(担当者連絡先)

企業名

所属

役職名

氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

- ※1 閲覧・貸与日時については、申込者に対して市より連絡します。なお、希望日時については、現場の業務状況等によりご希望に添えない場合があります。
- ※2 閲覧・貸与希望資料欄には、閲覧・貸与を希望する内容についての概要を記載してください。なお、閲覧・貸与資料については、希望に添えない場合があります。
- ※3 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

(様式 1-6)

令和 年 月 日

参考資料の受取書兼誓約書

横浜市長

住所

企業名

代表者氏名

印

このたび、「環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業」について、以下の資料の貸与を受けたこと及び本事業以外の目的で使用しないことを誓約いたします。

受取資料	
資料受取日	
資料返却予定日	

(担当者連絡先)

企業名

所属

役職名

氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

※1 受取資料欄には、貸与を受けた資料の名称等を記入してください。

※2 資料返却予定日は、資料受取日から提案書類提出日までとします。

※3 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

(様式 1-7)

令和 年 月 日

参考資料の返却書兼破棄に関する誓約書

横浜市長

住所

企業名

代表者氏名

印

このたび、「環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業」について、以下の受取資料を返却したこと及び利用した資料を全て破棄したことを誓約いたします。

受取資料	
廃棄完了日	
廃棄方法	

(担当者連絡先)

企業名

所属

役職名

氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

- ※1 受取資料欄には、貸与を受けた資料の名称等を記入してください。
- ※2 入札に参加しない場合は、入札参加資格確認書類の受付日までに返却してください。
- ※3 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

代表企業名 _____

入札参加資格確認審査の確認書

様式	内容	部数	入札参加者確認	市確認
様式 2-1	入札参加資格確認審査の確認書	正 1		
様式 2-2	入札参加表明書			
様式 2-3	入札参加者の構成員及び協力企業構成表			
様式 2-4	委任状			
様式 2-5	入札参加資格確認申請書			
様式 2-6	資格申告書（調査・設計業務にあたる者）			
様式 2-7	資格申告書（工事業務にあたる者）			
様式 2-8	資格申告書（工事監理業務にあたる者）			
様式 2-9	資格申告書（維持管理業務にあたる者）			
様式 2-10	資格申告書（その他の業務にあたる者）			
様式 2-11	本業務を実施する上で必要な資格等に関する確認書			
様式 2-12	添付書類提出確認書	正 1 (企業ごと)		

※1 必要書類が必要部数揃っていることを確認した上で、「入札参加者確認」欄に「○」をつけてください。

※2 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

令和 年 月 日

入札参加表明書

横浜市長

令和 3 年 7 月 27 日付で公表されました「環状 3 号線（杉田港南台地区）電線共同溝 P F I 事業」に係る総合評価一般競争入札に参加することを表明いたします。

なお、以下の各構成員、協力企業並びにその企業の子会社又は親会社は、他のグループの構成員又は協力企業として「環状 3 号線（杉田港南台地区）電線共同溝 P F I 事業」の総合評価一般競争入札に参加しないことを誓約します。

[代表企業]

商号または名称

所在地

代表者名





印

企業名	参加区分	担当する業務					
		調査・設計業務		工事業務		工事監理業務	
		役割	資格	役割	資格	役割	資格
(例) ●●株式会社	代表企業	○					

企業名	参加区分	担当する業務				添付書類
		維持管理業務		その他の業務		
		役割	資格	役割	資格	
(例) ●●株式会社	代表企業					

- ※ 1 参加区分には「代表企業」、「構成員」または「協力企業」のいずれかを記載してください。
- ※ 2 各企業が、本事業においていずれの役割を担当しているかを、表中の該当する役割欄に○印をつけてください。
- ※ 3 入札参加資格で求めた資格を有する企業は、資格欄に○印をつけてください。
- ※ 4 添付書類の確認欄は、企業ごとに添付資料提出確認書が揃っていることを確認の上、○印をつけてください。
- ※ 5 記入欄が足りない場合や変更が必要な場合は、適宜追加・変更してください。
- ※ 6 記入例は消去して作成してください。
- ※ 7 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

入札参加者の構成員及び協力企業構成表

1. 代表企業（主たる担当業務： ）	企業記号：A社
所在地 商号又は名称 代表者名 担当者氏名 所属 電話 E-mail	所在地 FAX 
2. 構成員（主たる担当業務： ）	企業記号：B社
所在地 商号又は名称 代表者名 担当者氏名 所属 電話 E-mail	所在地 FAX 
3. 構成員（主たる担当業務： ）	企業記号：C社
所在地 商号又は名称 代表者名 担当者氏名 所属 電話 E-mail	所在地 FAX 
4. 協力企業（主たる担当業務： ）	企業記号：D社
所在地 商号又は名称 代表者名 担当者氏名 所属 電話 E-mail	所在地 FAX 
5. 協力企業（主たる担当業務： ）	企業記号：E社
所在地 商号又は名称 代表者名 担当者氏名 所属 電話 E-mail	所在地 FAX 

※1 構成員又は協力企業の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

※2 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

委任状

横浜市長

構成員	所在地 商号又は名称 代表者名	印
構成員	所在地 商号又は名称 代表者名	印
構成員	所在地 商号又は名称 代表者名	印
協力企業	所在地 商号又は名称 代表者名	印
協力企業	所在地 商号又は名称 代表者名	印

※1 構成員又は協力企業の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

※2 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、「環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業」に関し、下記の権限を委任します。

受任者	所在地 商号又は名称 代表者名	印
委任事項	1. 入札参加資格確認申請に関する件 2. 入札辞退に関する件 3. 入札に関する件 4. 提案書審査に関する件	

(様式 2-5)

令和 年 月 日

入札参加資格確認申請書

横浜市長

令和 3 年 7 月 27 日付で公表されました「環状 3 号線 (杉田港南台地区) 電線共同溝 P F I 事業」に係る入札参加資格の確認のために、必要書類を添付して申請します。

なお、入札説明書に定められた入札参加資格要件等を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付資料のすべての記載事項が事実と相違ないことを誓約いたします。

[代表企業]

商号または名称

所 在 地

代 表 者 名

印

資格申告書（工事業務にあたる者）

入札参加資格要件	<ul style="list-style-type: none"> ・応募グループ共通の入札参加資格要件を満たすこと。 ・応募グループの失格要件に抵触しないこと。 ・工事企業の入札参加資格要件を満たすこと。 a 令和3・4年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）において「舗装」または「土木」の登録を認められている者であること。 b 平成18年4月1日から本件の入札参加資格確認申請書類の提出日までの間に完成した、次の工事の元請けとして施工実績を有する者であること。 ・供用中の道路法上の道路（国道、都道府県道、又は市町村道に限る）において、交通規制を実施し、かつ電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化工事。 c 「建設業法」第27条の23第1項に定める経営事項審査の総合評定値通知書（本件の入札参加資格確認申請書類の提出日で有効かつ最新なものとする。）における「舗装」または「土木」の総合評定値が950点以上の者であること。 d 建設業法に従い、舗装工事または土木工事に係る監理技術者を工事期間中は施工現場に専任で配置すること。 	
	企業名	
構成員、又は協力企業の別	構成員 ・ 協力企業 （いずれかを囲むこと）	
令和3・4年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）業者コード	（資格開始年月：○年○月）	
工事実績の内容	工事の名称	
	発注者名	
	受注者名	
	施工場所	
	工期	令和○年○月○日～令和○年○月○日
	完成・引渡完了日	令和○年○月○日
経営事項審査の総合評定値通知書	点	
監理技術者の専任	あり ・ なし （いずれかを囲むこと）	

※1 複数の工事企業が構成員又は協力企業となる場合は、企業ごとに本様式を作成してください。

※2 上記資格、実績を証明できる資料を様式2-12に添付して提出してください。

※3 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

資格申告書（工事監理業務にあたる者）

入札参加資格要件	<ul style="list-style-type: none"> ・応募グループ共通の入札参加資格要件を満たすこと。 ・応募グループの失格要件に抵触しないこと。 ・工事監理企業の入札参加資格要件を満たすこと。 a 令和3・4年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等関係）において「土木設計」の登録を認められている者若しくは登録申請中である者又はその営業を継承した者と認められる者であること。なお、登録申請中である者は、提案書の提出日までに登録を認められなかった場合、入札参加資格を欠くものとする。 b 平成23年4月1日から本事業の入札参加資格確認申請書の申請までの間に終了した設計業務で、以下の業務の元請の実績を有する者であること。なお、他社と共同で履行した実績も認めるが、共同企業体方式での実績は、出資比率が総出資額の10分の2以上で、その内容を証明できる場合（契約書の写しの提出等）に限ることとする。 <ul style="list-style-type: none"> ・電線共同溝の実施（詳細）設計業務 ・電線共同溝の基本（予備・概略）設計業務 c 次に掲げるいずれかの資格を有する管理技術者を配置できること。 <ul style="list-style-type: none"> ・技術士（総合技術監理部門（選択科目-建設）又は建設部門） ・シビルコンサルティングマネージャー（RCCM-技術士部門と同様の部門に限る） ・土木学会認定技術者（特別上級土木、上級土木、1級土木） 	
	<p>または</p> <ul style="list-style-type: none"> a 令和3・4年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）において「舗装」または「土木」の登録を認められている者であること。 b 平成18年4月1日から本件の入札参加資格確認申請書類の提出日までの間に完成した、次の工事の元請けとして施工実績を有する者であること。 <ul style="list-style-type: none"> ・供用中の道路法上の道路（国道、都道府県道、又は市町村道に限る）において、交通規制を実施し、かつ電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化工事。 c 「建設業法」第27条の23第1項に定める経営事項審査の総合評定値通知書（本件の入札参加資格確認申請書類の提出日で有効かつ最新なものとする。）における「舗装」または「土木」の総合評定値が950点以上の者であること。 	
企業名		
構成員、又は協力企業の別	構成員 ・ 協力企業 (いずれかを囲むこと)	
令和3・4年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等関係）業者コード	(資格開始年月：○年○月)	
設計業務実績の内容	業務の名称	○○○○業務
	発注者名	
	受注形態	・単独 ・共同企業体（ ）
	業務履行場所	○○県○○市○○町○○
	業務工期	令和○年○月○日～令和○年○月○日
	業務内容	

資格申告書（維持管理業務にあたる者）

入札参加資格要件	<ul style="list-style-type: none"> ・応募グループ共通の入札参加資格要件を満たすこと。 ・応募グループの失格要件に抵触しないこと。 ・維持管理企業の入札参加資格要件を満たすこと。 a 令和3・4年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等関係）において「土木設計」の登録を認められている者若しくは登録申請中である者又はその営業を継承した者と認められる者であること。なお、登録申請中である者は、提案書の提出日までに登録を認められなかった場合、入札参加資格を欠くものとする。 b 令和3・4年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）において「舗装」または「土木」の登録を認められている者であること。
企業名	
構成員、又は協力企業の別	構成員 ・ 協力企業 (いずれかを囲むこと)
令和3・4年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等関係）業者コード	(資格開始年月：○年○月)
令和3・4年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）業者コード	(資格開始年月：○年○月)

※1 複数の維持管理企業が構成員又は協力企業となる場合は、企業ごとに本様式を作成してください。

※2 上記資格を証明できる資料を様式 2-12 に添付して提出してください。

※3 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

資格申告書（その他の業務にあたる者）

入札参加資格要件	・応募グループ共通の入札参加資格要件を満たすこと。 ・応募グループの失格要件に抵触しないこと。	
企業名		
構成員、又は協力企業の別	構成員 ・ 協力企業 (いずれかを囲むこと)	
市の令和3・4年度有資格者名 簿業者コード	(資格開始年月：○年○月)	

※1 複数の企業が構成員又は協力企業となる場合は、企業ごとに本様式を作成してください。

※2 上記資格を証明できる資料を様式 2-12 に添付して提出してください。

※3 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

(様式 2-11)

令和 年 月 日

本業務を実施する上で必要な資格等に関する確認書

横浜市長

令和3年7月27日付で入札公告のありました「環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業」における調査・設計に関する業務、工事に関する業務、工事監理に関する業務、維持管理に関する業務を実施するにあたり、必要な資格（許可・登録・認定など）をもってこれを実施することを誓約します。

[代表企業]

商号または名称

所在地

代表者名

印

添付書類提出確認書

企業名			
担当業務			
添付書類		入札参加者 確認	市 確認
①	会社概要		
②	会社定款（入札公告日以降に交付されたこと）		
③	印鑑証明書（入札公告日以降に交付されたこと）		
④	使用印鑑届（様式は随意）		
⑤	法人税納税証明書（入札公告日以降に交付されたこと）		
⑥	消費税納税証明書（入札公告日以降に交付されたこと）		
⑦	商業・法人登記の登記事項証明書（履歴事項全部証明書）（入札公告日以降に交付されたこと）		
⑧	企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近3期分）		
⑨	連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近1期分）		
⑩	入札参加者の資格を称する書類の写し		
⑪	企業の実績を証明できる資料（契約書の写し等）		
⑫	個人の資格を証明できる資料		
⑬	その他		

※1 企業ごとに本様式を使用し、提出してください。

※2 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

(様式 3-1)

令和 年 月 日

入札辞退届

横浜市長

[代表企業]

商号または名称

所在地

代表者名

印

令和3年7月27日付で公表された「環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業」の入札参加資格確認申請を行いました。入札を辞退します。

(様式 3-2)

令和 年 月 日

審査結果等に関する理由説明の要求書

横浜市長

[代表企業]

商号または名称

所在地

代表者名

印

「環状 3 号線（杉田港南台地区）電線共同溝 P F I 事業」における審査結果等に関する理由説明を要求します。

説明要求事項

- 1 入札参加資格確認審査
- 2 提案書類審査

(説明が必要な事項について、○を記入して下さい)

(要求する理由、具体的に説明を求める事項等)

令和 年 月 日

入札書

件名 環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業

「環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業」の「入札説明書等」を承諾の上、下記の金額によって入札します。

入札金額 金 円也（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

横浜市長

[代表企業]

商号または名称

所在地

代表者名

印

- ※1 入札書には、消費税及び地方消費税相当額を含む金額を記載してください。
- ※2 代理人が入札をするときは、入札参加者の商号又は名称及び代表者氏名、並びに代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記載し、かつ、押印してください。
- ※3 復代理人が入札をするときは、入札参加者の商号又は名称及び代表者氏名、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名、並びに復代理人であることの表示及び当該復代理人の氏名を記載し、かつ、押印してください。
- ※4 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

入札価格内訳書

「環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業」に係る入札価格の内訳等を以下に示します。

- 1 本事業の調査・設計に関する業務、工事に関する業務、工事監理に関する業務および維持管理に関する業務に係る費用の内訳

単位：円

費目		金額 (消費税抜き)	消費税及び地方 消費税相当額	金額 (消費税込み)
入札価格（ア＋イ＋ウ）				
施設整備費	施設整備費 A（補助金相当部分）			
	施設整備費 B（市負担部分）			
	割賦元金			
	割賦金利 (= . %、うちスプレッド . %)			
	合計 ア			
維持管理費	点検・補修費			
	調整マネジメント費（維持管理段階）			
	合計 イ			
その他費用	その他の費用			
	合計 ウ			

※1 各項目とも、事業期間中の総額を記入してください。

※2 消費税及び地方消費税相当額は円未満は切り捨ててください。割賦金利は非課税とし金額を記載してください。

※3 入札金額は、入札書（様式4-1）に記載した金額と同一となるようにしてください。

※4 割賦金利の構成は基準金利と事業者の提案したスプレッドの合計による金利とし、提案における施設整備費 B（市負担部分）の基準金利は入札説明書附属資料4 事業費の算定及び支払方法に記載の基準日の金利としてください。

※5 金利及びスプレッドは、小数点以下第三位までとしてください（小数点以下第四位を切り捨て）。

※6 工事費のうち電線共同溝費については、附属資料8 入札時積算数量書に基づき積算することとし、既存ストック活用を前提とした費用を反映しないでください。

※7 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

提案者記号：

(様式 4-3)

令和 年 月 日

委任状

私は 印 を代理人と定め、下記の権限を委任します。
記

事業名：環状 3 号線（杉田港南台地区）電線共同溝 P F I 事業

1. 入札に関する一切の件
2. 復代理人選任の件

令和 年 月 日

横浜市長

委任者

商号または名称
所 在 地
代 表 者 名

印

(様式 4-4)

令和 年 月 日

委任状

私は

印 を復代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

事業名：環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業

1. 入札に関する一切の件

令和 年 月 日

横浜市長

委任者

商号または名称

所在地

代表者名

印

(様式 4-5)

令和 年 月 日

入札説明書等に関する誓約書

横浜市長

令和3年7月27日付で入札公告のありました「環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業」の入札に対する本入札提出書類の一式は、入札説明書、要求水準書、モニタリング基本計画、基本協定書（案）及び事業契約書（案）等の入札説明書等に示した条件及び水準等を満たし、又はそれ以上の条件及び水準等であることを誓約します。

〔代表企業〕

商号または名称

所在地

代表者名

印

代表企業名 _____

入札及び提案書類の確認書

様式	内容	部数	入札参加者確認	市確認
様式 4-1	入札書	正 1		
様式 4-2	入札価格内訳書	(封印)		
様式 4-3	委任状 (代理人が入札する場合)	正 1		
様式 4-4	委任状 (復代理人が入札する場合)			
様式 4-5	入札説明書等に関する誓約書			
様式 4-6	入札及び提案書類の確認書			
様式 5-1	入札価格の内訳に関する書類 (表紙)	正 1 副 15		
様式 5-2	施設整備費 (調査・設計費及び工事費等)			
様式 5-3	維持管理費及びその他費用			
様式 5-4	施設整備費 B の支払予定表			
様式 5-5	維持管理費及びその他費用の支払予定表			
様式 5-6	投資計画及び資金調達計画書			
様式 5-7	長期収支計画表及び市の支払う事業費			
様式 5-8	入札時積算内訳書			
様式 5-9	工事費内訳書			
様式 6-1	提案書 (表紙)	正 1 副 15		
様式 6-2	事業実施方針・体制に関する提案			
様式 6-3	リスク管理・対応に関する提案			
様式 6-4	資金調達計画に関する提案			
様式 6-5	財務・資金管理に関する提案			
様式 6-6	調査・設計及び施工計画に関する提案			
様式 6-6-1	施設整備に関する全体工程計画			
様式 6-6-2	工事業務に関する工程表			
様式 6-7	調整マネジメントに関する提案 (設計段階・工事段階)			
様式 6-8	地域や環境への配慮に関する提案			
様式 6-9	周辺地域との調和に関する提案			
様式 6-10	点検業務・補修業務に関する提案			
様式 6-11	調整マネジメントに関する提案 (維持管理段階)			
様式 7-1	提案概要書 (表紙)	正 1 副 15		
様式 7-2	提案概要書			

※ 1 必要書類が必要部数揃っていることを確認した上で、「入札参加者確認」欄に「○」をつけてください。

※ 2 工事費のうち電線共同溝費については、附属資料 8 入札時積算数量書に基づき積算することとし、既存

ストック活用を前提とした費用を反映しないでください。

※3 調査・設計業務における既存ストック活用検討に関する提案は可能とするが、工事業務における既存ストック活用を前提とした提案は行わないでください。

※4 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

環状3号線（杉田港南台地区）電線共同溝PFI事業
入札価格の内訳に関する書類
（表紙）

令和 年 月 日

提案者記号	
-------	--

施設整備費（調査・設計費及び工事費等）

■ 施設整備費の内訳1

単位：円

Table with columns: 項目, 令和4年度, 令和5年度, 令和6年度, 令和7年度, 令和8年度, 令和9年度, 令和10年度, 令和11年度, 令和12年度, 合計, 算定根拠. Rows include 工区延長, 1 調査・設計費, 2 工事費, 3 工事監理費, 4 その他施設費, and a total row.

■ 施設整備費の内訳2

単位：円

Table with columns: 項目, 補助率, 令和4年度, 令和5年度, 令和6年度, 令和7年度, 令和8年度, 令和9年度, 令和10年度, 令和11年度, 令和12年度, 合計. Rows are categorized into 補助金対象 and 補助金対象外, with a total row at the bottom.

- ※1 A3版横書き(A4サイズに折込み)で作成してください。
※2 調査・設計期間、工事期間の短縮を提案する場合には、入札説明書附属資料4事業費の算定及び支払い方法を確認するうえ、不要な年度を削除するなど、必要に応じて、項目を追加、削除又は細分化してください。
※3 他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。また各表間においても整合を取ってください。
※4 消費税及び地方消費税相当額は含めないでください。また、物価変動等についても考慮せず記入してください。
※5 電子媒体に保存して提出するデータは、Microsoft社製excel(バージョンは2000以降)で、必ず計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む)とするよう留意してください。
※6 なお、各年度の出来高に基づく市の支払額は、横浜市契約規則(昭和39年横浜市規則第59号)第79条の2第7項に基づき計算するものとするため、それを考慮してください。
※7 工事費のうち電線共同溝費については、附属資料8 入札見積算数量書に基づき積算することとし、既存ストック活用を前提とした費用を反映しないでください。
※8 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

提案者記号:

維持管理費及びその他費用

■ 維持管理費及びその他費用の内訳

単位：円

項目	施設整備期間										合計	算定根拠
	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度		
1 維持管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
点検・補修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
点検業務費											0	
補修業務費											0	
調整マネジメント費（維持管理段階）											0	
2 その他費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
引渡日以降の事業者の運営費											0	
事業者の税引前利益											0	
その他											0	
合計（=1+2）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※1 A3版横書き（A4サイズに折込み）で作成してください。

※2 調査・設計期間、工事期間の短縮を提案する場合には、入札説明書附属資料4 事業費の算定及び支払い方法を確認のうえ、必要な年度を追加するなど、必要に応じて、項目を追加、削除又は細分化してください。

※3 他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。また各表間においても整合を取ってください。

※4 消費税及び地方消費税相当額は含めないでください。また、物価変動等についても考慮せず記入してください。

※5 電子媒体に保存して提出するデータは、Microsoft社製excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む）とするよう留意してください。

※6 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

提案者記号:

施設整備費Bの支払予定表

1. 割賦金利の利率

基準金利(a)		%
スプレッド(b)		%
割賦金利の利率(a+b)		%

2. 割賦元本

I. 調査・設計業務に係る費用		円
II. 工事業務・工事監理業務に係る費用		円
III. 施設整備期間に係るその他の費用		円
割賦元本 (I + II + III)		円

※1 基準金利及びスプレッドは、小数点以下第三位までとしてください (小数点以下第四位を切り捨て)。

※2 割賦元本は、消費税及び地方消費税を含めず、円単位未満を切り捨てて計算してください。

※3 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

3. 支払予定表

(単位：円)

回	支払対象期間	支払時期 (請求年月日)	施設整備費B			
			割賦元本	割賦金利	割賦元本に 対する消費 税及び地方 消費税	合計
1	令和13年 4月 ~ 令和14年 3月	令和15年 4月	円	円	円	円
2	令和14年 4月 ~ 令和15年 3月	令和16年 4月	円	円	円	円
3	令和15年 4月 ~ 令和16年 3月	令和17年 4月	円	円	円	円
4	令和16年 4月 ~ 令和17年 3月	令和18年 4月	円	円	円	円
5	令和17年 4月 ~ 令和18年 3月	令和19年 4月	円	円	円	円
6	令和18年 4月 ~ 令和19年 3月	令和20年 4月	円	円	円	円
7	令和19年 4月 ~ 令和20年 3月	令和21年 4月	円	円	円	円
8	令和20年 4月 ~ 令和21年 3月	令和22年 4月	円	円	円	円
9	令和21年 4月 ~ 令和22年 3月	令和23年 4月	円	円	円	円
10	令和22年 4月 ~ 令和23年 3月	令和24年 4月	円	円	円	円
合計			円	円	円	円

※1 消費税及び地方消費税は、割賦金利を非課税とし、割賦元本に対する税額 (円未満は切捨て) を記載してください。

※2 合計を様式4-2の施設整備費B (市負担部分) と一致させてください。

※3 支払対象期間は上記のような年度毎としてください。調査・設計期間、工事期間の短縮を提案する場合には、入札説明書附属資料4 事業費の算定及び支払い方法を確認のうえ、必要に応じて、支払回数を増やすなど、その提案内容と整合するよう作成してください。また、支払対象期間、支払時期についても、同附属資料を確認のうえ、その提案内容と整合するように記入してください。

※4 工事費のうち電線共同溝費については、附属資料8 入札時積算数量書に基づき積算することとし、既存ストック活用を前提とした費用を反映しないでください。

※5 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

提案者記号:

維持管理費及びその他費用の支払予定表

回	支払対象期間	支払時期 (請求年月日)	維持管理費			その他費用		
			維持管理費	消費税及び 地方消費税	合計	その他の 費用	消費税及び 地方消費税	合計
1	令和13年 4月 ~ 令和14年 3月	令和15年 4月	円	円	円	円	円	円
2	令和14年 4月 ~ 令和15年 3月	令和16年 4月	円	円	円	円	円	円
3	令和15年 4月 ~ 令和16年 3月	令和17年 4月	円	円	円	円	円	円
4	令和16年 4月 ~ 令和17年 3月	令和18年 4月	円	円	円	円	円	円
5	令和17年 4月 ~ 令和18年 3月	令和19年 4月	円	円	円	円	円	円
6	令和18年 4月 ~ 令和19年 3月	令和20年 4月	円	円	円	円	円	円
7	令和19年 4月 ~ 令和20年 3月	令和21年 4月	円	円	円	円	円	円
8	令和20年 4月 ~ 令和21年 3月	令和22年 4月	円	円	円	円	円	円
9	令和21年 4月 ~ 令和22年 3月	令和23年 4月	円	円	円	円	円	円
10	令和22年 4月 ~ 令和23年 3月	令和24年 4月	円	円	円	円	円	円
合計			円	円	円	円	円	円

※1 合計を様式4-2の合計イ及び合計ウと一致させてください。

※2 支払対象期間は上記のような年度毎としてください。調査・設計期間、工事期間の短縮を提案する場合には、入札説明書附属資料4事業費の算定及び支払い方法を確認のうえ、必要に応じて、支払回数を増やすなど、その提案内容と整合するよう作成してください。また、支払対象期間、支払時期についても、同附属資料を確認のうえ、その提案内容と整合するように記入してください。

※3 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

提案者記号:

投資計画及び資金調達計画書

(様式5-6)

(1) 投資計画書

(単位：円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合計
調査・設計費										
工事費										
(その他)										
(その他)										
(その他)										
(その他)										
(その他)										
小計(税抜き)										
消費税等										
合計										

(2) 資金調達計画

(単位：円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合計
出資金	(出資者名)									
	(出資者名)									
	(出資者名)									
	小計									
借入金	(金融機関名)									
	(金融機関名)									
	(金融機関名)									
	小計									
その他	(調達先)									
	(調達先)									
	小計									
合計										

- ※1 初期投資費用・資金調達費用を提示してください。
- ※2 円単位で記載してください。
- ※3 その他については、可能な範囲で具体的に記載してください。適宜記入欄を追加してください。
- ※4 (1)投資計画書については、消費税等を明確に区分してください。
- ※5 上表における年度とは、4月～3月を指します。
- ※6 他の様式と金額を整合させてください。

- ※7 工事費のうち電線共同溝費については、附属資料8 入札時積算数量書に基づき積算することとし、既存ストック活用を前提とした費用を反映しないでください。
- ※8 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

(3) 出資金明細表

(単位：円、%)

出資者	出資金額	出資割合	出資者の役割・要件の充足等	その他

(4) 借入金明細表

(単位：円、%)

金融機関等	借入金額	借入条件			
		借入金利	金利の説明	返済方法	その他

- ※1 記入欄の過不足に応じて適宜改定して使用してください。
- ※2 円単位で記載してください。
- ※3 出資・借入について順次段階別に出資・貸出を受ける場合、必要とする出資金・借入金を全て調達した段階の計画を記入してください。
- ※4 出資者名及び金融機関名については具体名を記入してください。
- ※5 出資者の役割については、各出資者が本事業において果たす役割を記載してください。
- ※6 要件の充足については、各出資者が参加表明書において、「代表企業」又は「構成員」のいずれであるかを明記してください。
- ※7 借入条件の借入金利については具体的な金利水準(小数点第三位まで、例えば0.000%等、金利の説明については金利水準の算出根拠(例えば、基準金利は000で0.000%、利ざやは0.000%等)や変動・固定金利の別等をできる限り詳細に記入してください。返済方法については、元金均等返済等の返済方法を具体的に記入してください。一般的に考えられる返済方法等とは異なった返済方法を採用する場合には、返済方法のみではなく毎年度の返済額等を記入してください。
- ※8 優先劣後構造を採用すること等を予定している場合、劣後借入・普通借入の別等については「その他」に記入してください。
- ※9 「その他」の欄にはこれ以外に入札参加者が必要と考える内容について適宜記入してください。
- ※10 他の様式と金額を整合させてください。
- ※11 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

提案者記号：

1. 長期収支計画表

(1) 損益計算書

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	事業期間合計	
売上高																					
市からの収入 計																					
施設整備費																					
施設整備費A(補助金相当部分)																					
施設整備費B(市負担部分)																					
うち割賦元本相当分																					
うち割賦手数料相当分																					
維持管理費																					
点検・補修費																					
調整マネジメント費(維持管理段階)																					
その他費用																					
その他の費用																					
営業費用																					
割賦原価																					
維持管理費																					
点検・補修費																					
調整マネジメント費(維持管理段階)																					
その他費用																					
S P C 運営費																					
保険料																					
営業損益																					
営業外収入																					
営業外費用																					
支払利息																					
S P C 開業費																					
その他																					
営業外損益																					
税引前当期利益																					
法人税等																					
法人税																					
地方法人税																					
法人事業税																					
法人県民税																					
法人市民税																					
税引後当期利益																					
累積税引後当期利益																					

- ※1 必要に応じて、項目を追加または細分化してください。
- ※2 調査・設計期間、工事期間の短縮を提案する場合には、入札説明書附属資料4 事業費の算定及び支払い方法を確認のうえ、その提案内容と整合するよう作成してください。
- ※3 様式4-2など他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。
- ※4 売上(市からの収入)は、支給対象期間に支払われるものとして計算してください(4月支払(請求)の費用は、その前年度の売上)。
- ※5 A3版横書き(A4サイズに折込み)1枚以内で作成してください。
- ※6 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

(2) 資金計画書

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	事業期間合計	
資金調達																					
税引後当期利益 (▲損失)																					
割賦原価																					
出資金																					
借入金 ※借入金の種別毎記載																					
資金需要																					
初期投資																					
借入金返済																					
当期配当前キャッシュフロー																					
配当																					
配当後キャッシュフロー (内部留保金)																					
配当後キャッシュフロー (累計)																					

- ※1 必要に応じて、項目を追加または細分化してください。
- ※2 調査・設計期間、工事期間の短縮を提案する場合には、入札説明書附属資料4事業費の算定及び支払い方法を確認のうえ、その提案内容と整合するよう作成してください。
- ※3 他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。
- ※4 A3版横書き(A4サイズに折込み)1枚以内で作成してください。
- ※5 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

(3) 評価指標

P I R R 算定キャッシュフロー																					
P I R R (元利返済前CFの初期投資に対するIRR)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E I R R 算定キャッシュフロー																					
E I R R (配当の出資金に対するIRR)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
元利返済前キャッシュフロー																					
元利返済金																					
D S C R (各年)																					
元利返済前CF																					
借入金																					
L L C R		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ※1 株主による劣後ローンがある場合は、劣後ローン元金を出資金とみなし、劣後ローン支払利息を配当とみなしたEIRRを算出し、EIRR(その2)として行を追加し表記してください。
- ※2 DSCR、LLCRは優先ローンについて算出してください。
- ※3 LLCRの算出に用いる割引率は優先ローン借入(平均)利率としてください。
- ※4 A3版横書き(A4サイズに折込み)1枚以内で作成してください。
- ※5 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

2. 市の支払う事業費

(単位：円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	事業期間合計	
施設整備費（施設整備費A＋施設整備費B）																					
施設整備費A（補助金相当部分）																					
施設整備費B（市負担部分）																					
うち割賦元本相当分																					
うち割賦金利相当分																					
維持管理費																					
点検・補修費																					
調整マネジメント費（維持管理段階）																					
その他費用																					
その他の費用																					
(1)市の支払う事業費計																					
施設整備費（施設整備費A＋施設整備費B）																					
施設整備費A（補助金相当部分）																					
施設整備費B（市負担部分）																					
うち割賦元本相当分																					
維持管理費																					
点検・補修費																					
調整マネジメント費（維持管理段階）																					
その他費用																					
その他の費用																					
(2) (1)に対する消費税及び地方消費税額計																					
(3)市の支払う事業費（税込）																					

※1 必要に応じて、項目を追加または細分化してください。

※2 調査・設計期間、工事期間の短縮を提案する場合には、入札説明書附属資料4 事業費の算定及び支払い方法を確認のうえ、その提案内容と整合するよう作成してください。

※3 様式4-2など他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ってください。

※4 (1)の各項目は消費税及び地方消費税相当額は含めず、物価変動はなしとしてください。

※5 A3版横書き（A4サイズに折込み）、1枚以内で作成してください。

※6 2. (2)の「(1)に対する消費税及び地方消費税額」は10%で掲載してください。施設整備費Bに対する消費税及び地方消費税相当額は、割賦金利を非課税とし、割賦元本に対する税額（円未満は切捨て）を記載してください。

※7 工事費のうち電線共同溝費については、附属資料8 入札時積算数量書に基づき積算することとし、既存ストック活用を前提とした費用を反映しないでください。

※8 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

提案者記号：

入札時積算内訳書

(様式5-8)

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価 (円)	金額 (千円)	備考

※1 電子媒体に保存して提出するデータは、Microsoft社製excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む）とするよう留意してください。

※2 表の作成にあたっては、行については記載項目毎に1行とし、セルの結合及び複数行にしないでください。また、列についても各項目毎に1列とし、セルの結合を行わないでください。

※3 様式5-2等と整合させてください。

※4 間接費も計上してください。

※5 工事費のうち電線共同溝費については、附属資料8 入札時積算数量書に基づき積算することとし、既存ストック活用を前提とした費用を反映しないでください。

※6 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

提案者記号：

工事費内訳書

(様式5-9)

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価 (円)	金額 (千円)	備考

※1 電子媒体に保存して提出するデータは、Microsoft社製excel（バージョンは2000以降）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む）とするよう留意してください。

※2 表の作成にあたっては、行については記載項目毎に1行とし、セルの結合及び複数行にしないでください。また、列についても各項目毎に1列とし、セルの結合を行わないでください。

※3 様式5-2等と整合させてください。

※4 間接費も計上してください。

※5 工事費のうち電線共同溝費については、附属資料8 入札時積算数量書に基づき積算することとし、既存ストック活用を前提とした費用を反映しないでください。

※6 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

提案者記号：

環状 3 号線（杉田港南台地区）電線共同溝 P F I 事業
提案書
（表紙）

令和 年 月 日

提案者記号	
-------	--

1. 実施方針及び実施体制

事業実施方針・体制に関する提案

※ A4 縦 2 枚以内（提案書作成にあたり、※は消去してください。）

※ 要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。

※ 本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■ ■等」）。

1 事業実施方針及び実施体制の確実性について

2 地域経済への波及効果について

リスク管理・対応に関する提案

※ A4 縦 2 枚以内（提案書作成にあたり、※は消去してください。）

※ 要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。

※ 本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■ ■等」）。

1 各企業の専門性や実績等に応じたリスク分担について

- ① 各企業の専門性や実績等に応じたリスク分担
- ② 保険の種類、保険者、被保険者、付保内容等

< 保険 >

保険名		保険概要	
契約者			
被保険者			
補償額			
保険料	円／年		
保険期間			

※付保する保険の数に応じて、適宜記入欄を追加してください。

2. 資金調達及び収支計画

資金調達計画に関する提案

※ A4 縦 2 枚以内（提案書作成にあたり、※は消去してください。）

※ 要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。

※ 本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■ ■等」）。

1 資金調達・償還計画・収支計画について

2 事業を安定的に継続するための資金の確保、資金不足時の対応について

※下記の補足様式については、別途 様式集（Microsoft 社製 excel）を使用してください。

補足様式

様式 5-2 施設整備費（調査・設計費及び工事費等）

様式 5-3 維持管理費及びその他費用

様式 5-4 施設整備費 B の支払予定表

様式 5-5 維持管理費及びその他費用の支払予定表

様式 5-6 投資計画及び資金調達計画書

様式 5-7 長期収支計画表及び市の支払う事業費

様式 5-8 入札時積算内訳書

様式 5-9 工事費内訳書

※工事費のうち電線共同溝費については、附属資料 8 入札時積算数量書に基づき積算することとし、既存ストック活用を前提とした費用を反映しないでください。

財務・資金管理に関する提案

- ※ A4 縦 2 枚以内（提案書作成にあたり、※は消去してください。）
- ※ 要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。
- ※ 本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■ ■等」）。

1 事業安定性確保のための財務上のモニタリング方策について

3. 施設整備計画

調査・設計及び施工計画に関する提案

※ A4 縦 8 枚以内（提案書作成にあたり、※は消去してください。）

※ 要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。

※ 本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■ ■等」）。

- 1 施工段階の手戻りを最小化する調査・設計について
- 2 各種工事等の工程を最適化について
- 3 工事における品質確保について
- 4 工事における安全性確保及び周辺交通への影響抑制について

※下記の補足様式については、別途 様式集（Microsoft 社製 excel）を使用してください。

補足様式

様式 6-6-1 施設整備に関する全体工程計画

様式 6-6-2 工事業務に関する工程表

※調査・設計業務における既存ストック活用検討に関する提案は可能とするが、工事業務における既存ストック活用を前提とした提案は行わないでください。

工事業務に関する工程表 (●年度)

項目	単位	数量	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		
工程管理に係わる技術的所見																											

- ※1 年度毎に1枚ずつ作成してください。
- ※2 施設整備に関する全体工程計画 (様式6-6-1) と整合させてください。
- ※3 調査・設計業務における既存ストック活用検討に関する提案は可能とするが、工事業務における既存ストック活用を前提とした提案は行わないでください。
- ※4 提出にあたっては、この※書きは削除して提出してください。

提案者記号:

調整マネジメントに関する提案（設計段階・工事段階）

- ※ A4 縦 2 枚以内（提案書作成にあたり、※は消去してください。）
 - ※ 要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。
 - ※ 本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■ ■等」）。
- 1 関係者との早期の合意形成を行う円滑な事業推進について

地域や環境への配慮に関する提案

- ※ A4 縦 2 枚以内（提案書作成にあたり、※は消去してください。）
- ※ 要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。
- ※ 本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■ ■等」）。

1 施工にあたっての生活環境への配慮について

周辺地域との調和

- ※ A4 縦 2 枚以内（提案書作成にあたり、※は消去してください。）
 - ※ 要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。
 - ※ 本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■ ■等」）。
- 1 良好な歩行空間の形成について
 - 2 占用業者への配慮について

4. 維持管理計画

点検業務・補修業務に関する提案

- ※ A4 縦 2 枚以内 (提案書作成にあたり、※は消去してください。)
 - ※ 要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。
 - ※ 本提案にあたり関連する様式があれば記載してください (例:「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■ ■等」)。
- 1 維持管理対象施設の経年劣化の最小化、施設性能の維持を目的とした点検及び補修についての方策について

調整マネジメントに関する提案（維持管理段階）

- ※ A4 縦 2 枚以内（提案書作成にあたり、※は消去してください。）
 - ※ 要求水準書等の内容を踏まえ、次の事項に関して、具体的かつ簡潔な提案を記載してください。
 - ※ 本提案にあたり関連する様式があれば記載してください（例：「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■ ■等」）。
- 1 関係者との早期の合意形成を行う円滑な事業推進について

環状 3 号線（杉田港南台地区）電線共同溝 P F I 事業

提案概要書

（表紙）

令和 年 月 日

提案者記号	
-------	--

提案概要書

- ※ A 3 横 2 枚以内 (提案概要書作成にあたり、※は消去してください。)
- ※ 原則として全て公開されることを前提として作成してください。
- ※ 落札者決定基準 別紙 1 に示す評価項目ごとに、評価の視点に示された内容に応じて工夫した提案の要点を箇条書きで簡潔に示してください。
- ※ 当該提案内容の詳細を確認できる様式があれば、簡潔に記載してください (例 : 「根拠は様式●●」、「●●の詳細については様式■ ■等」)。

